

現行の「ひろしま未来チャレンジビジョン」における
これまでの成果と今後の課題について

ポイント

新たに「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を策定し、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層の形成に向け、これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動を積極的に推進していきます。

主な指標等

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果

(平均正答率:%)

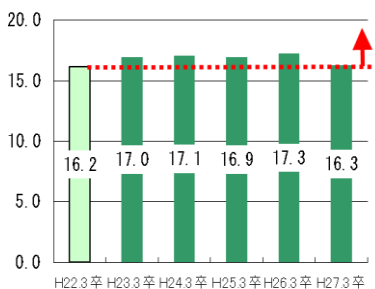
区分	H22	H24	H25	H26
小学6年				
県(全国との差)	73.9 (+2.7)	69.4 (+2.0)	64.8 (+2.9)	68.8 (+2.6)
全国	71.2	67.4	61.9	66.2
中学3年				
県(全国との差)	62.5 (+0.4)	62.8 (+0.3)	63.6 (+1.3)	65.0 (+0.6)
全国	62.1	62.5	62.3	64.4

※H23は東日本大震災により実施していない。

※H22, H24は抽出調査

【高等学校の学力】

卒業者に占める国公立大学合格者の割合



H22.3卒 H23.3卒 H24.3卒 H25.3卒 H26.3卒 H27.3卒

【小中学校の体力】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

(体力合計点)

区分	H22	H24	H25	H26
小学5年				
男子(全国との差)	55.10 (+0.74)	55.29 (+1.22)	55.53 (+1.66)	55.90 (+1.99)
女子(全国との差)	55.82 (+0.93)	56.27 (+1.42)	56.59 (+1.89)	57.14 (+2.13)
中学2年				
男子(全国との差)	42.34 (+0.63)	42.70 (+0.38)	43.31 (+1.53)	43.49 (+1.75)
女子(全国との差)	48.85 (+0.71)	49.56 (+0.84)	50.13 (+1.71)	50.45 (+1.79)

※H23は東日本大震災により実施していない。

全国と比較して、

安定した上回り

H22.3卒と比較して、卒業者に占める国公立大学合格者の割合は、

微増

全国と比較して、

安定した上回り

主な実績

● 学力の定着・向上

➤ 中学校の学力対策の徹底【小中】

全公立小中学校(小5,中2)を対象に県独自の学力調査を実施
課題を抱える中学校を対象とした改善対策の集中実施 [H24~H26]

➤ 学力指定校でのきめ細かな対策【高】

進路意識の高揚や学力向上対策のための指定校を指定 [H24~H26]
トップリーダー 6校 チャレンジ15校 ステップアップ20校

● 体力・運動能力の向上

- 全公立小中高등학교で「体力づくり改善計画」を策定 [H24~]
全国体力・運動能力調査の結果等を踏まえ、各校で課題解消に向けた計画を策定

● 地域ぐるみの子供たちの健全育成

➤ 「山・海・島」体験活動

“ひろしま全県展開プロジェクト”を推進 [H25~]

全公立小学校で3泊4日の長期集団宿泊活動の実施を目指す

➤ 「ひろしま給食100万食プロジェクト」を推進

学校、家庭、地域が一体となった新たな食育対策 [H25~]

● 更なる教育環境の充実

- 幼児期から大学、社会人に至るまでの人づくりの進むべき方向性を議論する「広島県の教育を語る懇談会」を開催 [H26]

➤ 「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を策定 [H26]

➤ 大学連携による新たな教育プログラム(10本)の開発・実施

複数大学が産業界と連携したグローバル人材等の育成など、教育の質の向上 [H23~]
プログラムの質の向上を図るため、県内企業へのヒアリングや受講者へのアンケート等、評価・検証を実施し、各大学へ検証結果を周知 [H26]

主な課題

○ 幼児期の教育においては、家庭の状況に応じて、家庭・幼稚園・保育所・認定こども園など養育する場が異なるが、それぞれの取組に差異が生じているほか、情報化の進展など社会環境の変化により、幼児期の自然体験活動の減少が指摘されるなど、幼児教育の充実が求められている。

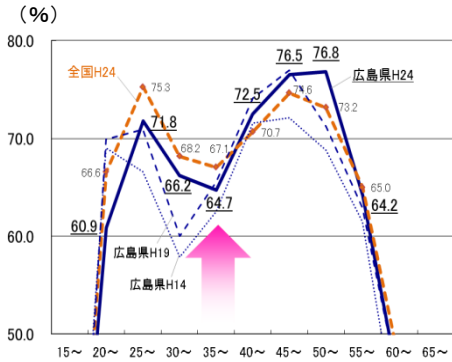
○ 児童生徒の学力については、基礎的・基本的な学習内容はおおむね定着してきているが、教科で学習した知識・技能を活用する力に課題があることから、これまでの「知識ベースの学び」に加え、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力の育成を目指した「主体的な学び」を促す教育活動を展開する必要がある。

ポイント

性別・年齢等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。関係指標は上昇傾向ですが、子育て世代の女性の有業率は、全国平均と比べて低い状況です。男女とも家庭と仕事の両立ができるよう、より一層の取組を強化するとともに、引き続き、誰もが生き生きと生活できる社会づくりを推進していきます。

主な指標等

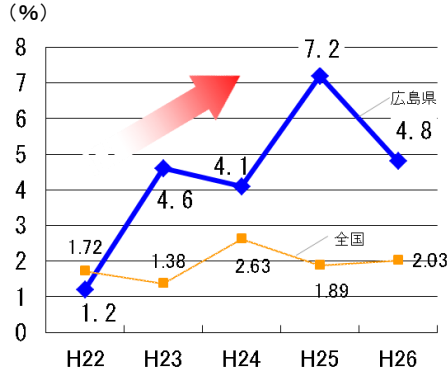
【年齢別(5歳階級)女性の有業率】



H14からH24にかけて、女性の有業率は、

増加基調

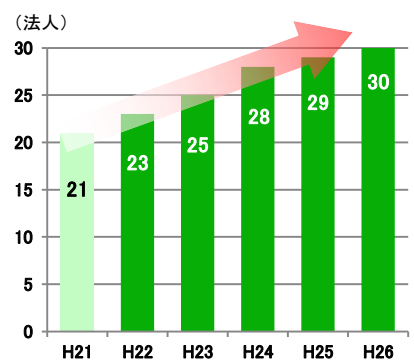
【男性の育児休業取得率】



H23以降、常に

全国平均 以上

【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H22からH26にかけて、

着実に増加

主な実績

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携した啓発事業**を実施[H22~]



● 女性の活躍促進への取組支援

- 女性の就業継続を後押しする「**働く女性の就業継続応援事業**」を実施[H24~]
- イクメンを応援する経営者で構成する「**イクメン企業同盟ひろしま**」を結成し、男性の意識改革や行動変容を促すための活動を推進[H26.3] ★全国初
- 経済団体、労働団体等で構成する「**働く女性応援隊ひろしま**」を結成し、女性が働きやすい機運の醸成、取組を推進[H26.4]
- 企業内の女性活躍を進める「**女性活躍推進アドバイザー**」を養成し、女性活躍推進部署の設置を促進[H27]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する「**NPO大賞**」を創設するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPO事例発表会**」等を開催[H23~]
- 12の企業・大学と包括連携協定**を締結[H21.10~] 県内9割のコンビニ等において、子育て応援イクちゃんサービスを展開ファミリーマートやカゴメにおいて、「瀬戸内ブランド」の商品を企画・販売ローソンやポッカサッポロと連携し、県立広島病院監修の健康弁当を開発・販売

● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営[H24~]
- ひろしまジョブプラザにおいて、**高齢者の就業相談**を実施 窓口相談等による高齢者の新規就業者数 **505**人[H22-26]

主な課題

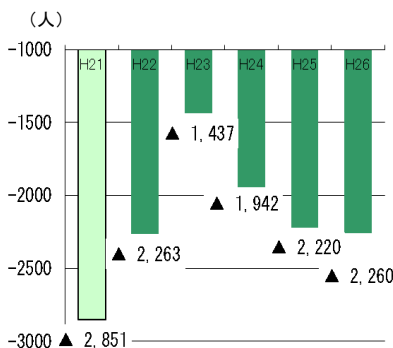
○本県の女性有業率は、若年層において全国平均を下回っており、経済団体や労働団体、国・県・市町が一丸となって結成した「働く女性応援隊ひろしま」の活動により、社会全体や企業の中で女性が活躍できる環境づくりの機運の醸成に努めている。また、働く女性の約6割は出産・子育てを機に離職し、そのうち約3割は、仕事を続けたくても育児との両立が困難との理由を挙げていることから、仕事と家庭を両立しやすい環境の整備や、就業を希望する女性へのきめ細やかな相談等の支援など、引き続き女性の働きやすさ日本一に向けた取り組みを推進する必要がある。

ポイント

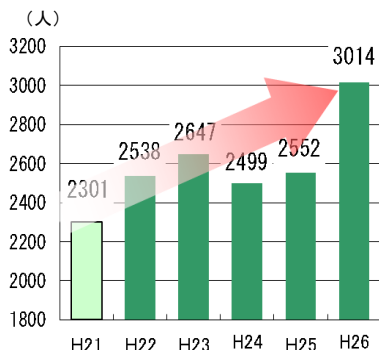
広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定住できるよう、県内大学の魅力向上、外国人留学生の受入等の取組を進めています。
人口流出の主な要因である、若者(15歳-24歳)の転出入の状況は、県外への転出超過が続いていますが、引き続き対策を進めていきます。

主な指標等

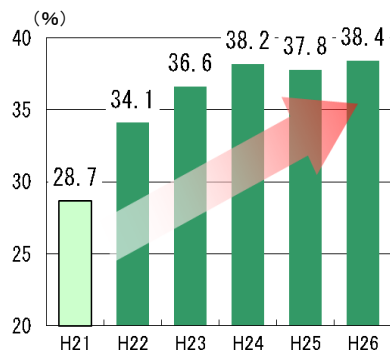
【県外転出超過数(15歳-24歳)】



【県内大学の外国人留学生数】



【県内理工系大学卒業者県内就職率】



H21から5年間で、県外転出超過数が

▲591人減

H21から5年間で、外国人留学生数は、

713人増

H21から5年間で、理工系大学卒業者県内就職率が

9.7ポイント増

主な実績

● 県内高等教育機関の魅力向上

- 県内大学の魅力の情報発信 [H24~]
大学ガイドブックの作成・配布や大学情報説明会の開催など、効果的に大学の魅力を発信
- 県内全大学共用のサテライトキャンパスの開設[H25.4]
広島市中心部(中区)に、大学、経済界、非営利組織等が連携した人材育成拠点を構築

● 県内産業の担い手確保と定着

- 県外大学新卒者等のUIターン就職の支援
県外大学との就職支援協定締結
関西、関東での**広島県企業による合同企業説明会**の開催 参加企業: **471社**, 参加大学生: **2,218人** [H24-H26]
- 県内理工系大学生等を対象に**ものづくりインターンシップ**の実施 講座受講者: **3,186人**, インターンシップ参加者: **465人** [H21-H26]

● 外国人留学生の受入の強化

- **広島県留学生活躍支援センター**の開設[H23.4]
大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート
企業説明会参加県内企業数: **310社** [H23-26]
県内企業インターンシップ参加留学生数: **189人** [H23-26]

● 文化・芸術等に接する機会の提供

- 県立美術館における大型特別展**ゴッホ展**の誘致・開催 [H25]
過去最大規模の入館者数を達成 **12万9千**人

主な課題

○近年、本県の人口の転出超過数は、約2,000~3,000人となっており、特に、就職等を理由として若い世代の転出超過数が多い状況となっていることから、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを東京圏に効果的に発信し、定住サポート体制の強化等の取組を市町や関係団体と一体的に進めるとともに、県外新卒大学生等のUIターン就職や若年者の就業等をさらに促進する必要がある。

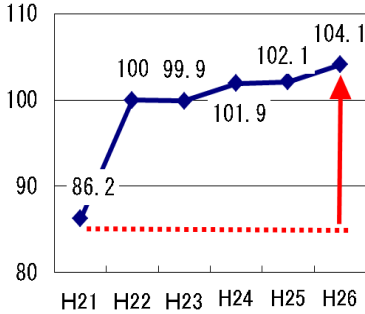
○県内の留学生の受入数や就職者数は一定の増加傾向にあるが、今後、より多くの留学生を受け入れ、定着させるためには、広島留学生活躍支援センター及び主要大学の積極的な取組を一層加速させる必要がある。

ポイント

新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」の実現に向けて取組を進めています。
 関連指標は改善傾向にあります。県内企業の更なる競争力向上のため、県内企業のイノベティブな取組を促進する環境整備に向けた取組を一層強化していきます。

主な指標等

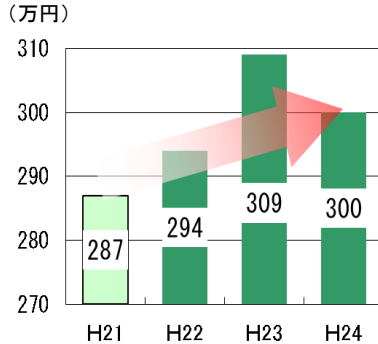
【鉱工業生産指数】



H21と比較して、鉱工業生産指数は、

17.9ポイント増

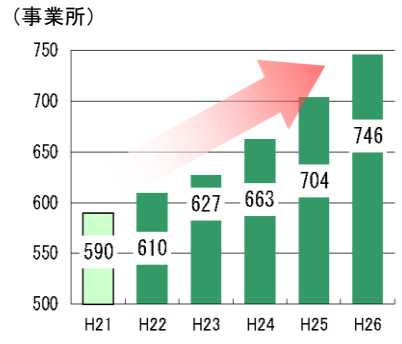
【1人あたり県民所得】



H21と比較して、一人あたり県民所得は、

13万円増

【県内企業の海外事業所数】



H21から5年間で、海外事業所数は、

156事業所増

主な実績

● 創業・新事業展開の徹底支援

- 創業・第二創業支援: **674**件 [H25-H26]
- 技術・経営力評価制度活用による融資: **40**件 [H25-H26]

● 県内への企業立地を推進

- 立地件数: **168**件 [H22-H26]
- 設備投資: **2,860**億円 [H22-H26]
- 新規雇用: **3,484**人 [H22-H26]



● ものづくり技術の高度化

- **戦略研究(7テーマ)**の研究開発と成果移転の実施 [H24.4~]
- 凍結含浸技術、炭素繊維複合材料加工技術、ものづくり基盤技術
 特殊LED、医療関連産業、低コスト産業用ロボット、レモン長期保存技術

● 成長産業の育成支援

【医療関連】

- 医療機器生産額(H25): **125**億円 [対前年+8億円]
- 医療機器関連企業数(H27.4): **44**社 [対前年同期+7社]



【環境浄化関連】

- 環境浄化分野売上高(H25): **1,098**億円 [対前年+34億円]
- ひろしま環境ビジネス推進協議会会員(H27.4): **144**社

● 海外ビジネスの拡大

- **インド・タルミナドゥ州**との経済交流協定の締結 [H22.11]
- **中国・四川省政府**との経済交流協定の締結 [H23.8]
- **アメリカ・ハワイ州政府**との経済交流協定の締結 [H24.8]
- **メキシコ・グアナフアト州**との経済交流協定の締結 [H25.11]

主な課題

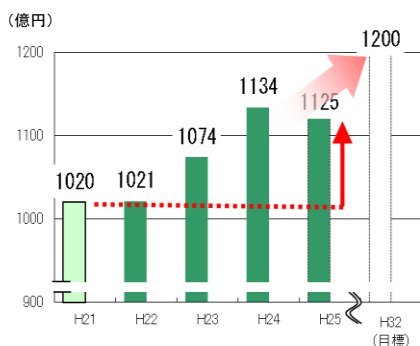
○人口減少に伴う市場の縮小と経済社会のグローバル化が進む中、県内産業の活力向上と雇用拡大につなげるため、新しい事業展開が生まれる環境整備や創業・第二創業などの促進、本社や研究開発機能・人材に着目した多様な投資誘致、外国企業との連携による新しい価値を生み出すビジネス展開等の取組を加速する必要がある。

ポイント

2020年の産出額目標を、農業分野で1,200億円、水産業分野で290億円とするなど、戦略計画を策定し、経営力の高い担い手等の育成を支援するとともに、レモン、かき等市場のニーズが高い商品の販売拡大等を通じて、自立可能な農林水産業の実現に向けた取組を進めています。

主な指標等

【農業産出額】

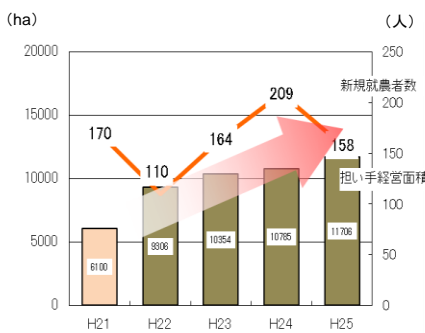


H21と比較して、農業産出額は、

105億円増

※10年間で、**1,200**億達成

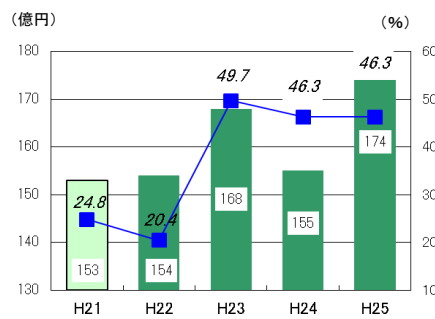
【担い手の育成状況】



H21からH25にかけて、

担い手への農地集積は、**着実に増加**
新規就農者は、**増加基調**

【かき養殖生産額】



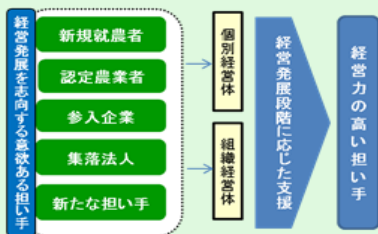
H21からH25にかけて、

かき養殖生産額、東京市場のシェアは、**増加基調**

主な実績

● 経営力の高い担い手を育成・支援

- 新規就農者数：**641**人 [H21比]
- 担い手経営面積：**5,487**畝増 [H21:6,100畝 ⇒ H25:11,587畝]
集落法人の設立、新たな人材、企業等の参入を促す研修、設備支援等
- 持続的発展を牽引する中核的な人材の育成
ひろしま農業経営者学校の開校 (H23)、研修修了者：**延べ302**人 [H23~]
経営発展志向のある担い手を重点的に支援 [H26~]



● 農林水産物の生産販売を支援

- マーケティング力の強化による新たな**販路開拓**等
商談会の開催による**マッチング**などによる販売力強化 [H23~]
- 実用化に向けた**戦略的な研究**の実施
レモンの周年供給に向けた**貯蔵技術**の確立《実用化の目処(H27)》
- **かき販売力強化**
ブランド力の高い商品(**トップかき**)の販売強化 [H22~]

● 農水産品の海外への販路拡大

- **マレーシア**物産展 [H24.6, H25.3]、**香港**物産展 [H24.11]



農業経営者学校研修



海外プロモーション実施(香港)

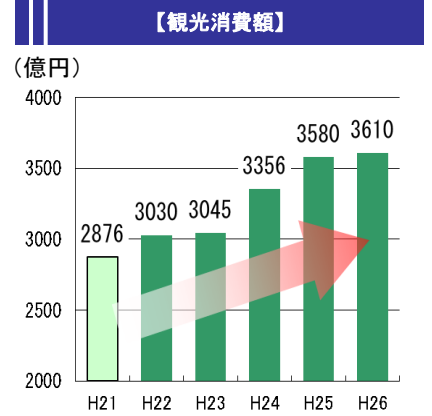
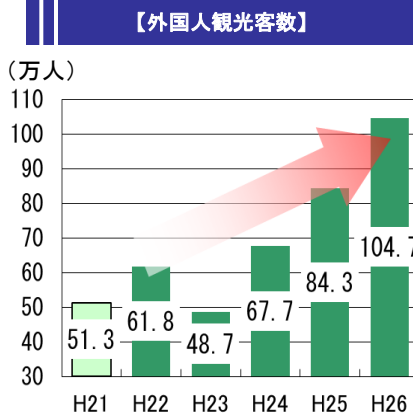
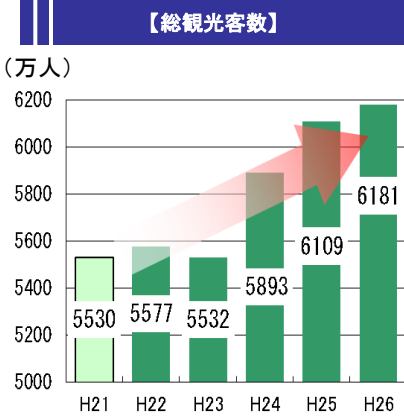
主な課題

- TPP協定交渉をはじめとした国際化への対応など、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化していることから、海外輸出や6次産業化の推進など、農林水産業の競争力強化に向けて、国の政策が大きく転換している。
- 「担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立」に向けて、地域の核となる経営力の高い担い手の育成と、米作中心の農業経営から野菜・かんきつなど収益性の高い園芸作物への転換に取り組む必要がある。
- 法人化などにより、将来的な経営発展に向けた土台は整備されつつあり、加工・業務用など大規模需要に対応できる生産体制の構築を更に進め、県域での産地化など、実需者のニーズに応じた取組を加速させる必要がある。

ポイント

「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となるよう取組を進めています。観光客数が過去最高を記録する一方で、本県のホスピタリティに対する観光客の満足度はそれほど高くなく、引き続き、魅力的な観光地づくりや情報発信に取り組みます。

主な指標等



総観光客数は、平成23年から連続で

過去最高を更新

外国人観光客数は、平成23年から連続で

過去最高を更新

観光消費額は、平成21年から連続で

過去最高を更新

主な実績

● 情報発信の強化

▶ 観光地「ひろしまブランド」コンセプト
「瀬戸内ひろしま、宝しま」の策定、PR[H23~]



▶ 「おいしい！広島県」キャンペーン[H24.3~H26.7]

「泣ける！広島県」キャンペーン[H26.7~]

制作した映像が観光映像大賞(観光庁長官賞)受賞
Yahooニューストップに3度取り上げられるなど話題に
メディア露出: **44億**円以上(広告換算額)

「カンパイ！広島県」キャンペーン[H27.7~]

● おもてなしの充実

▶ 広島県「みんなで」おもてなし宣言[H26.8~]

3,922人、50企業・団体等 (H27.4.23現在)

▶ 観光地ひろしま！おもてなし県民運動シンボルマークの決定、PR[H26.8~]

▶ おもてなし優良事例表彰[H25~]

観光地ひろしま！おもてなしアワード:表彰10件



● 瀬戸内海の道構想の推進

▶ 「瀬戸内海の道構想」の策定 [H23.3]



▶ 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
構成県:兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛

▶ “せとうち・海の道”ルートが「広域観光周遊ルート」に認定[H27.6]

▶ 「瀬戸内ブランドサポーター・認定商品」

- ・瀬戸内ブランドの構築に向け共に取り組む企業など **291**者
- ・瀬戸内をテーマとした商品・サービス等 **394**商品・サービス
- ※瀬戸内のアイデンティティを体现する商品・サービスを認定 (実績: H27.4.30現在)

▶ 瀬戸内しまのわ2014の実施

- ・瀬戸内海国立公園指定80周年を契機とした、瀬戸内の魅力づくりと発信を強化するための愛媛県との共催による取組【実施期間: H26.3.21~H26.10.26】

▶ 瀬戸内サイクリングロード

しまなみ海道自転車通行料無料化の開始[H26.7]

主な課題

○2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた外国人観光客の増加や国のゴールデンルートに次ぐ新たな周遊ルートの開発に向けた動きを受け、エリア間での競争が加速している。

○観光プロモーションや市町・民間事業者等と連携した観光キャンペーンの実施等に取り組んだ結果、平成26年の総観光客数は6,181万人と過去最高を更新しているものの、人口減少や自治体間の観光客誘致競争が激化する中、総観光客数の増加だけではなく、宿泊者数の増加や観光消費額単価上昇に向けた取組が必要となっている。

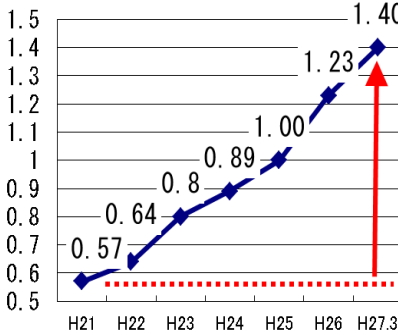
ポイント

経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な産業人材の育成・集積や、働く意欲のある人の県内での活躍に向けて、取組を進めています。

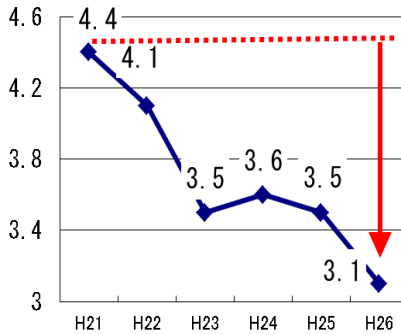
雇用情勢については改善しているものの、必要な支援を引き続き実施するほか、企業のイノベーションに資する人材の確保に向けた取組を進めていきます。

主な指標等

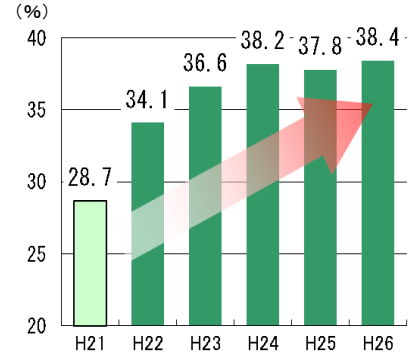
【有効求人倍率】



【完全失業率(モデル推計値)】



【県内理工系大学等卒業者県内就職率】



H27.3現在、有効求人倍率は、

1.4倍

完全失業率は、H21より

1.3ポイント低下

H21から5年間で、理工系大学等卒業者の県内就職率が

9.7ポイント増

主な実績

● 高度な技術人材・経営人材の育成・活用

- ▶ 社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金創設[H23]
利用件数: **76**件 [H23-H26]
- ▶ 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の創設[H24]
利用件数: **34**人 [H24-H26]
- ▶ 県内理工系大学生等を対象にものづくりインターンシップの実施
講座受講者: **3,186**人、インターンシップ参加者: **465**人 [H21-H26]
- ▶ 県内企業の海外人材確保に向けた**留学生に対する奨学金支給・日本型ものづくり講座実施**
(10万円/月、枠:5人)
- ▶ 中小企業が**即戦力となるグローバル人材**を確保するため、人材紹介会社を活用した人材確保策の創設[H24]
利用件数: **29**件 [H24-26]

● 技能人材の育成

- ▶ 技術短期大学校修了者: **127**人 [H22-H26]
- ▶ 高等技術専門校修了者: **1,843**人 [H22-H26]



● 働くことを希望する人の就労支援

- ▶ **ひろしまジョブプラザ**での就業相談、就業支援
就職者数: **1,236**人 [H22-H26]
- ▶ **緊急雇用対策基金**を活用した雇用機会の創出
新規雇用者数: **15,603**人 [H22-H26]
- ▶ 「しごとプラザ マザーズひろしま」の開設 [H24.3]
- ▶ 「しごとプラザ マザーズふくやま」の開設 [H27.1]
- ▶ 「イクメン企業同盟ひろしま」の結成 [H26.3]
- ▶ 「働く女性応援隊ひろしま」の結成 [H26.4]

主な課題

- 県内でのイノベーション創出のためには、高度で多彩な人材の育成・集積等の推進が引き続き必要であり、イノベーション力の強化や成長産業の育成などによる雇用創出と一体的に取り組む必要がある。
- 景気回復により、雇用情勢は改善しているが、正社員の有効求人倍率は1倍未満(平成27年6月0.95倍)となっていることから、ひろしまジョブプラザでの就業相談やインターンシップの促進、職業訓練など、若者の就業等を促進するための取組を進めていく必要がある。

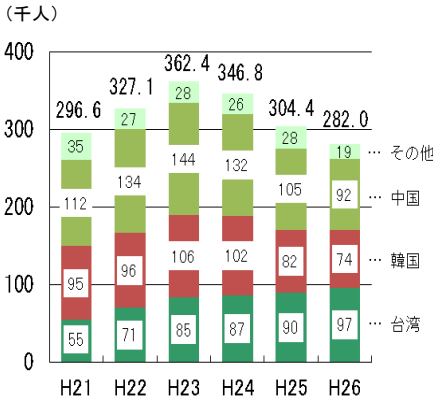
ポイント

リーマンショック以降、世界的に景気の低迷が見られる中で、広島空港や、広島港、福山港のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組むとともに、産業活動や、県内外の連携、地域間交流を支える基盤整備を進めてきました。

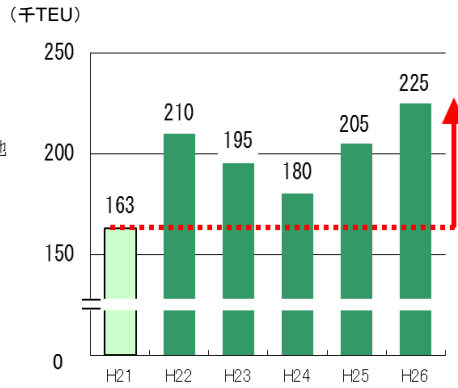
引き続き、グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化などに取り組めます。

主な指標等

【広島空港国際旅客数】



【広島港貨物コンテナ取扱量】



【井桁状の高速道路ネットワーク】



H21以降、広島空港国際旅客数は、

約**15千人** 減

H21以降、広島港貨物コンテナ取扱量は、

約**62千TEU** 増

井桁状の高速道路ネットワークの完成

主な実績

● 広島空港の航空路線の拡充

- チャイナエアラインの**広島～台北線**の増便 [H27.1]
- 中国地方初となる**LCC(春秋航空日本)の広島～成田線就航** [H26.8]
- 香港ドラゴンの**広島～香港線就航** [H27.8]

● 広島港の物流拠点機能の強化

- **コンテナ貨物取扱量が過去最高**を更新 [H26]

● 福山港の物流拠点機能の強化

- **コンテナ貨物取扱量が前年比8%増** [H26]
- 福山港初となる**台湾・東南アジア航路**の開設 [H26.3]
- **韓国航路**の1便増便 [H26.3]
- **小口混載サービス**の開始 [H27.4～]

● 広域道路ネットワークの拡充

- **中国横断自動車道尾道松江線**の全線開通 [H27.3]
- **東広島・呉自動車道**の全線開通 [H27.3]
- **広島高速3号線**の全線開通 [H26.3]



主な課題

○ 東京オリンピックの開催決定や円安の影響により、訪日外国人が増加しており、本県への外国人観光客も平成26年度は過去最高の104.7万人を記録しているが、欧米からの観光客の割合が高く、アジア地域からの割合は低い状況である。このため、アジアからのインバウンド路線の拡充に向けた取組を強化する必要がある。

○ 県内企業が多く進出している東南アジア方面の航路拡充ニーズへの対応が不足しており、今後は国際コンテナ定期航路のネットワークを更に充実させ、本県企業の競争力強化に資する物流機能の向上に取り組む必要がある。

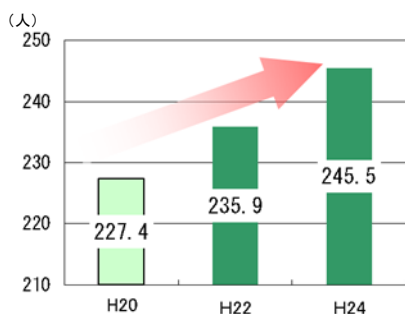
ポイント

いつでも、どこでも、誰でも等しく安全で質の高い医療サービスを受けられることを目指し、医師等医療人材の確保や医療拠点の整備等、地域医療サービスの充実に向けて、幅広い取組を行っています。

医師不足等継続した課題の解決に向け、引き続き、取組を進めていきます。

主な指標等

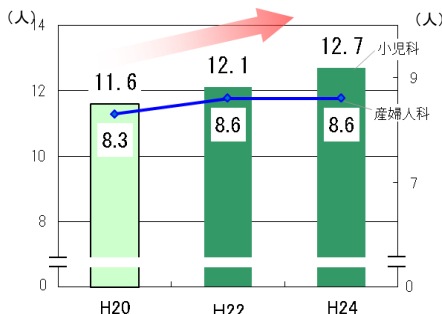
【県内医師数(10万人対)】



H20からH24にかけて、医師数は、

着実に増加

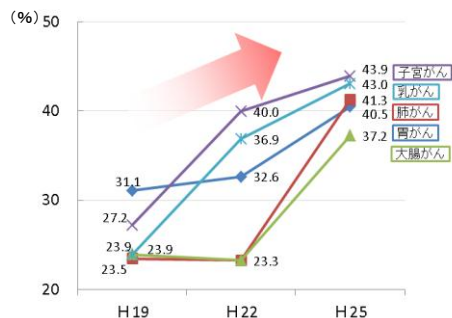
【小児科、産婦人科医師数(10万人対)】



H20からH24にかけて、小児科・産婦人科医師数は、

着実に増加

【がん検診受診率(国民生活基礎調査)】



H19からH25にかけて、すべてのがん検診において、

受診率上昇

主な実績

●ドクターヘリの運用の開始

➢ 救えなかった命を救う救急医療体制の構築 [H25.5~]



ドクターヘリの運航

出動件数
944件
(H25.5~27.7)



がん検診啓発特使

●がん対策日本一の取組

➢ 広島がん高精度放射線治療センターの整備 [H 27.10.1開設予定]

➢ 「Teamがん対策ひろしま」登録開始 [H26]

総合的ながん対策に積極的に取り組む企業を登録

➢ 5大がん医療ネットワークの構築 [H24]

患者一人ひとりに最適な医療を提供する連携システム (5大がん: 乳, 肺, 肝, 胃, 大腸)

➢ 「がんよろず相談医」に関する県医師会と協定締結 [H24]

●県内医療体制の充実

➢ 地域医療再生計画に基づく医療機関の機能強化

総事業費: **98.2**億円(見込) (H22-H28)

救急医療 … 救急医療コントロール機能を担う病院の整備など
中山間地域…世羅中央病院とくい市民病院の集約化・再編など
機能強化 … 医療情報ネットワーク構築, 災害拠点病院整備など

➢ (公財)広島県地域保健医療推進機構を設置・運営 [H23.7]

医師不足解消に向けた医師のあっせん, 招致, 確保

➢ ひろしま医療情報ネットワーク [H25.4~]

医療情報共有化で重複検査等解消 参加施設数 708施設 (H27.3)

●医師・看護職員を確保

【医師】

➢ 奨学金制度等による地域医療に従事する医師の養成: **132**人 [H22~27]

➢ 広島大, 岡山大学医学部での寄附講座の開設 [広大: H22, 岡大: H25]

【看護職員】

➢ 看護師等の養成(卒後県内就業者数): **6, 169**人 [H22~26]

➢ ナースバンクを通じた再就職者数: **3, 069**人 [H22~26]

主な課題

○県内の医師数は増加傾向にあるが、依然として中山間地域の医師は不足していることから、将来、地域医療を担う若手医師の更なる確保・育成と地域偏在解消に取り組んでいく必要がある。

また、県内の看護職員数は増加傾向にあるが、今後の高齢化の進行等を見据えると、看護職員の更なる確保・定着を図っていく必要がある。

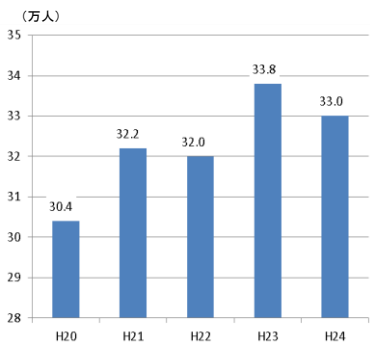
○急増する医療需要に対応していくため、地域の医療機能の将来の必要量を踏まえ、限られた医療資源を有効に活用しながら、地域ごとにバランスのとれた病床や医療機能の分化・連携を推進する必要がある。

ポイント

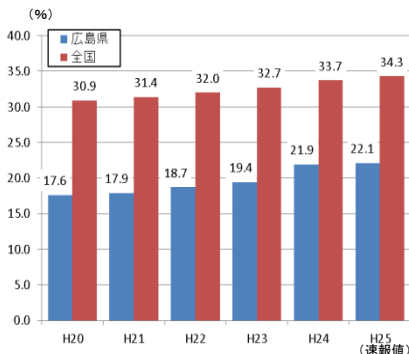
健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療、重症化予防、それらを取り巻く環境整備やこころの健康の維持・増進等に取り組んでいます。
生活習慣病予防として特定健康診査について、エビデンスデータに基づいた対策を実施し、生活習慣病予防のさらなる推進を図ります。

主な指標等

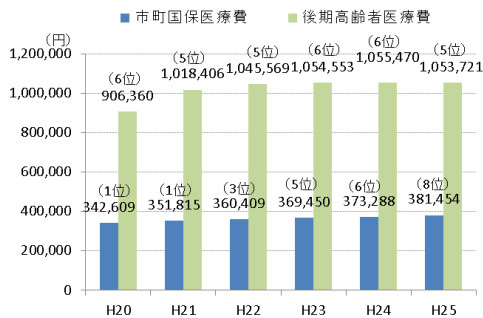
【メタボ該当者及び予備群】



【特定健康診査受診率】



【1人当たり医療費】



H20からH24にかけて、メタボリックシンドローム該当者及び予備群は

増加基調

H20からH25にかけて、市町国保特定健康診査受診率は、

着実に増加

H20からH25にかけて、1人当たり医療費は、

年々増加

主な実績

●健康増進の推進

- ひろしま健康づくり県民運動推進会議 [H20~]
ひろしまウオーキングBookの利用促進、季節のレシピ作成等
- 口腔保健支援センターの設置 [H24.3]
歯と口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発、情報提供等
- 第8回食育推進全国大会の開催 [H25.6 参加者数 27,400人]
食と健康づくりの関連性など、科学的な視点から広く情報発信
- 減塩サミットin広島2014の共催 [H26.5 参加者数 16,700人]
広島県食育推進計画における重点目標の一つ「食塩摂取量の減少」の推進
- 職域出前講座推進事業等による禁煙・受動喫煙防止の普及啓発



ひろしま県お弁当3・3コンクール



減塩サミットin広島2014

●こころの健康対策の推進

- いのちのサポーター等による啓発
県内の自殺者数 [H21:668人 → H26:542人]
- 不眠電話相談窓口の開設 [H22.9]
相談件数 [H23:991件 → H25:1,351件]



いのちのサポーター宣言

●疾病予防の充実

- 感染症・疾病管理センターの開設 [H25.4]
県民、関係機関に対する感染症情報の提供

主な課題

○5年間で自殺者数が約2割減少するなど、こころの健康の維持・増進の取組に一定の成果が現れていますが、目標とする自殺者急増前の水準(年間約480人)には達しておらず、自殺未遂者等のハイリスク者への対策を行うなど、更なる効果的な取組の必要がある。

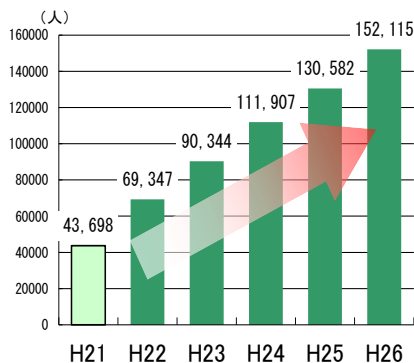
○県民の健康寿命の延伸を図るためには、糖尿病等の生活習慣病の発症及び重症化予防の取組とともに、市町や健康づくりに携わる関係団体と連携し、県民自身が生活の改善を図れるようインセンティブの強化等の環境整備や支援体制の構築を図っていく必要がある。併せて、更なる高齢化の進展等を踏まえ、医療費の適正化を推進していく必要がある。

ポイント

企業連携による生活サポートの取組や、介護サービスの質の向上に向けた取組を医療・福祉・大学等の関係者と連携し、包括的な対策を進めています。
引き続き、地域包括ケアシステムの構築等、地域で、安心して暮らすための具体的な課題解決に向け、環境の整備を進めていきます。

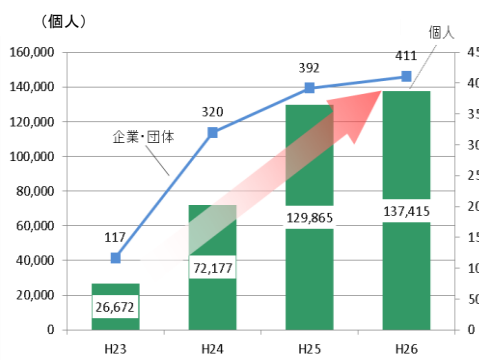
主な指標等

【認知症サポーター養成数】



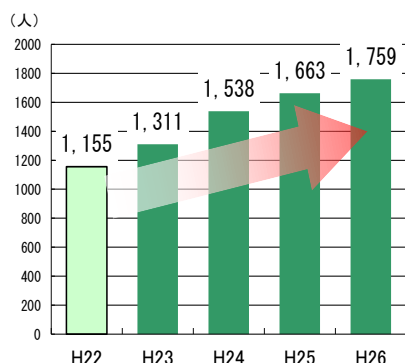
H21から5年間で、サポーター数は、
108,417人の増

【あいサポート運動サポート企業数等】



H23から3年間で、サポート企業、個人数(累計)は、
137,826の増
※鳥取県と連携

【障害者のグループホーム・ケアホーム利用者数】



H22から4年間で、利用者数は、
604人の増

主な実績

● 障害者の生活サポートの強化

- 県立障害者リハビリテーションセンターの整備 [H27供用]
- 軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成制度の創設 [H25]
- 県立福山若草園の整備 [H27供用]
県東部の重症心身障害児(者)、肢体不自由児等のサポート機能の強化



● 介護サービスの質の向上



- 「ケアマネマイスター広島」認定制度の創設 [H24]
優秀な介護支援専門員の顕彰制度 認定者数: 14名 [H24~26]
- 介護福祉士等養成に向け、修学資金貸付制度の運用
貸与者数: 874人 [H22~H26]



● 支援が必要な人を地域で支える仕組みを充実

- 思いやり駐車場制度の創設 [H23.7]
商業店舗等と連携し、障害者、妊婦等をサポート
- 地域包括ケア体制の充実 [H24~]
医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを、切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の全県展開を推進



主な課題

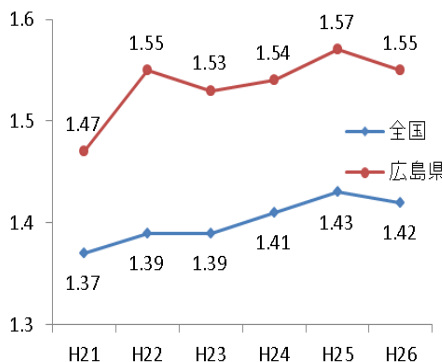
○今後の高齢化の進展を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援の切れ目ないサービスを提供する地域包括ケアシステムの構築を、行政や関係機関、住民が一体となって推進していく必要がある。
○平成28年4月1日からの「障害者差別解消法」の施行に向けて、障害者に対する不当な差別の禁止や社会生活を送る上で必要な配慮に係る普及啓発等に、全県的に取り組んでいく必要がある。

ポイント

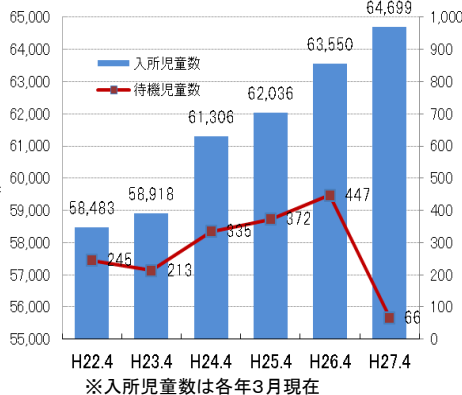
子育てしやすい環境づくりに向け、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化など、企業、地域の方々と連携する中で、着実に進めています。
増加傾向にある待機児童の解消が喫緊の課題であり、いつでも安心して預けられる環境を目指してハードとソフトの両面から、より一層取組を強化していきます。

主な指標等

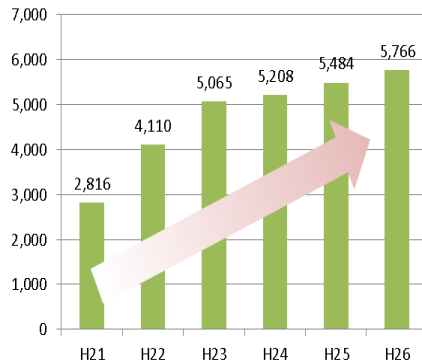
【合計特殊出生率】



【保育所入所児童数】



【子育て応援イクちゃんサービス店舗数】



H21からH26にかけて、全国を上回って

上昇傾向

保育所入所児童数は

着実に増加

H21からH26にかけて、
子育てサービス登録店舗は、

着実に増加

主な実績

● 待機児童解消に向けた保育の充実

- 入所児童数: **6,216**人増 [H22.3: 58,483人 ⇒ H27.3: 64,699人]
- 保育を探す母親の相談窓口**保育コンシェルジュ**の配置 [H25~]
- 保育士不足の解消に向けた**保育士人材バンク**の運営 [H24.7~]
登録保育士数: **1,041**人 就職数: **422**人 [H24.7~H27.6実績]

● 子育てを支える住環境の充実

- 「**子育てスマイルマンション認定制度**」の創設 [H25]
県内金融機関と連携した住宅ローン金利優遇など
認定状況: **19**件, **1,443**戸の計画認定 [H27.3末現在]

● 地域の子育てサポート体制の充実

- 子育てサービス登録店舗数: **2,950**店舗増
[H21: 2,816店舗 ⇒ H26: 5,766店舗]
- 大型SC等への子育て支援施設を設置、運営
: **8**箇所, **66.3**万人 [H22~H26]
- 地域子育て支援拠点実施箇所数: **+23**箇所
[H22: 109箇所 ⇒ H26: 132箇所]
- 子育てサポート人材を養成し、NPOや自治会等の活動を支援 : **493**人 [H24~H25]
- ベビールーム等の設置: **3,223**箇所 [H22~H23]



イクちゃんサービス店舗

主な課題

○子育てにおける不安を軽減させるため、地域における子育て支援の核となる地域子育て支援拠点を計画的に整備する必要がある。
○女性の社会進出の増加や就労形態の多様化等、保育ニーズが増加・多様化し、また、保育士の離職率が高い状況にあることから、保育士の定着・復職に向けた支援や、いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境を構築するための受け皿の確保が必要である。

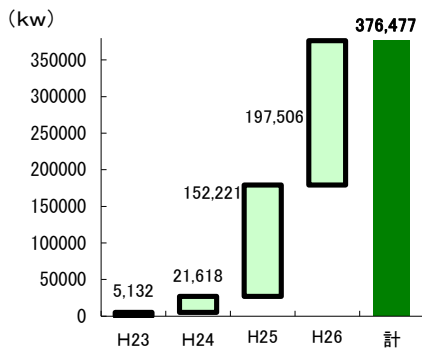
ポイント

平成23年3月に「第3次環境基本計画」を策定し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みの構築に取り組んでいます。

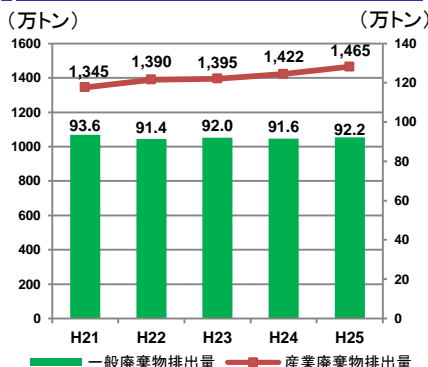
低炭素社会の構築や循環型社会の実現、生物多様性の保全などに向け、再生可能エネルギーの普及促進や地域の多様な主体による環境保全活動の推進、自然公園の利用促進などに取り組んでいます。

主な指標等

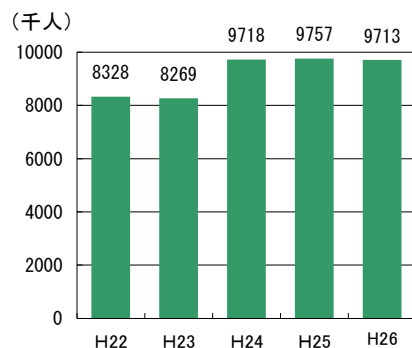
【太陽光発電の設置規模(業務用)】



【一般廃棄物、産業廃棄物排出量】



【自然公園の利用者数】



H23から4年間の設置規模は、

+376,477 kw

H21からH25にかけて、

一般廃棄物排出量は、

減少基調

産業廃棄物排出量は、

年々増加

自然公園の利用者数はH22以降

増加基調

主な実績

● 低炭素社会の構築

➢ 再生可能エネルギーの普及促進

県有地等に10MW程度の太陽光発電の導入を推進 [H24~]

売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援 [H26~]

ダムを活用した小水力発電の実施 [H25~]

県有施設に太陽光発電の設置を推進 [H26~]



メガソーラー発電

➢ 県庁内の取組を推進

低公害車両の積極的導入、電気自動車の急速充電設備を設置

➢ 公共施設等への導入促進

県有施設に太陽光発電の設置を推進 [H26~]

防災拠点となる県、市町及び民間施設への再生可能エネルギー等設備の導入 [H26~]

● 生物多様性の保全

➢ 「未来へつなげ命の環！ 広島プラン～生物多様性広島戦略」の策定 [H25.3]

● 循環型社会の実現

➢ 産業廃棄物埋立税の活用

廃棄物の排出抑制、リサイクル産業の活性化
空き家や適正処理困難物の対策推進 等

➢ 出島廃棄物処分場での廃棄物受入開始 [H26~]

● 地域環境の保全

➢ 広域的な大気環境汚染への対応

「広島県大気情報ポータルサイト」による、PM2.5等の測定結果や発令情報の「見える化」と登録者へのメール配信 [H26~]



● 持続可能な社会の基盤づくり

➢ 事業者による環境マネジメントシステムの導入促進 (H25~ (ISO14005を補助対象に追加))

➢ 夏季の省エネ対策として、県市町施設や商業施設と連携したひろしまクールシェアを開始 [H24~]

主な課題

○二酸化炭素や廃棄物の排出量の削減が求められる中、家庭からのごみや二酸化炭素の排出量は横ばいの状況であり、持続可能な社会の構築に向けては、地球環境への負荷を低減し、省エネルギーやごみの減量化に取り組むなどの環境に配慮した行動・ライフスタイルの定着を推進する必要がある。

○山間部における過疎化・高齢化が里地里山の荒廃等につながっているなど、地域が抱える社会経済の課題は、環境問題と密接に関係していることから、未利用バイオマスを活用した再生可能エネルギーの普及など地域活性化やコミュニティの再生といった地域社会経済の課題解決に資する環境施策を展開する必要がある。

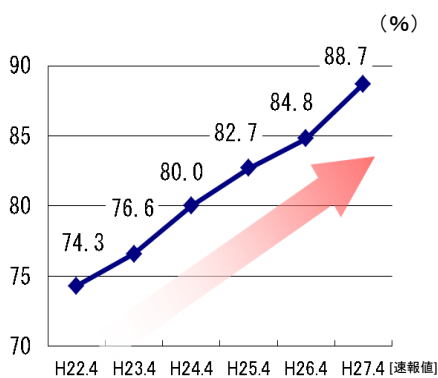
ポイント

東日本大震災や多発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、想定される被害を軽減させるため、県民の防災意識の醸成、自主防災組織の組織化・活性化、防災拠点施設の耐震化、道路等の公共インフラの機能強化等を進めています。さらに、昨年8月の広島市における大規模土砂災害も踏まえ、減災の実現に向けて、必要な防災対策を着実に実施していく必要があります。

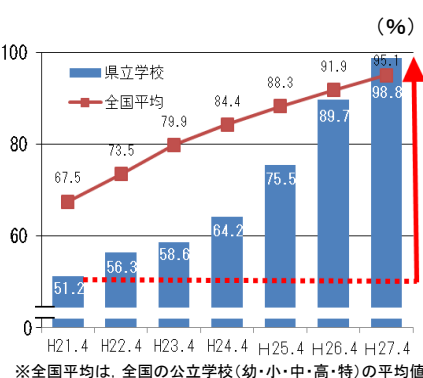
感染症発生に係る監視体制や発生時の危機管理・医療提供体制が整備されています。

主な指標等

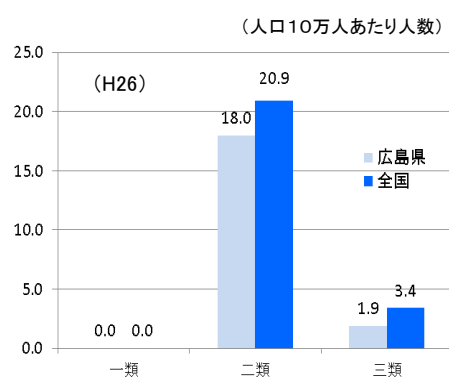
【自主防災組織率】



【耐震化率(県立学校)】



【感染力・重篤性の高い感染症の罹患率】



H22.4から5年間で、自主防災組織率は、

14.4ポイントの増

H21.4から6年間で、県立学校の耐震化率が

47.6ポイントの増
(H27年度末までに100%)

罹患率は、

全国平均 以下

主な実績

● 県民の防災意識の向上

- 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進 [H27~]
- ひろしま防災リーダー等による
自主防災組織の活性化支援 [H24~]
- 地震発生を想定した**一斉防災訓練**の実施[H25~]

● 県・市町の災害対処能力の向上

- **防災情報システム**の機能強化 [H22~]
- **東日本大震災**を踏まえた
県地域防災計画、県地震被害想定の見直し
県防災拠点等の機能強化 [H23~]
県庁施設の耐震化(農林庁舎等)

● 公共施設等の耐震化

- **県立学校施設**の耐震化：**448棟** [H21.4~27.4]
(H27年度末までに**全校(99校)**で耐震化完了)
- **道路**の災害防除箇所数 **570箇所** [H22~26]
- **2次救急医療機関等**の耐震化整備：**9病院** [H22~26]



県立学校施設の耐震化



道路の災害防除

● 感染症対策の実施

- 専門家のネットワーク等を有する
感染症・疾病管理センターを設置 [H25~]

主な課題

○本県は風水害・地震等による被災経験が少なく、災害を我がこととして認識するに至っていない県民が多いことから、県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、自助、共助、公助が相互に連携し、様々な主体が一体となって防災・減災の取組を進める必要がある。

○エボラ出血熱やMERS、約70年ぶりに国内感染例が発生したデング熱など、次々に発生する新たな感染症の脅威に対し迅速で的確な対応を図るため、本県の感染症対策の司令塔機能を担う「感染症・疾病管理センター」を中心とした健康危機管理体制の更なる充実・強化を図る必要がある。

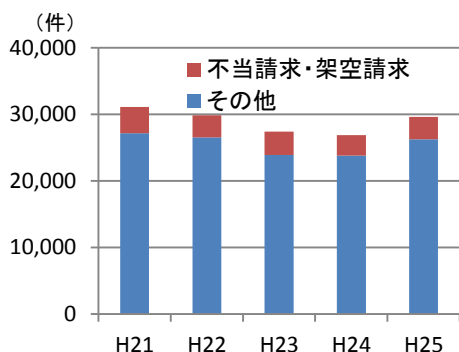
ポイント

「消費者被害のない広島県の実現」を目指して、消費者被害の防止と救済、消費者教育の推進などに取り組んでいます。

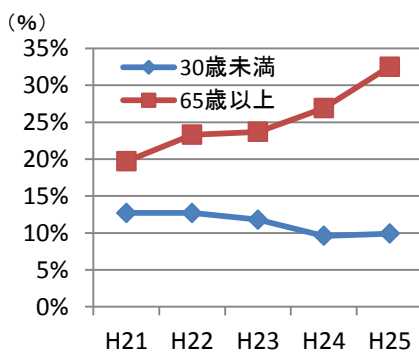
また、食品の安全・安心の確保のため、生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策に取り組んでいます。

主な指標等

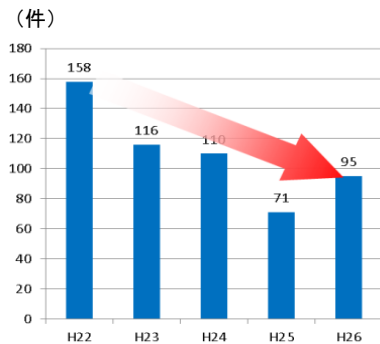
【県内の消費生活相談件数】



【高齢者・若者の相談割合】



【県内の食中毒発生件数】



H21からH25にかけて、消費生活相談件数は

減少基調

H21からH25にかけて、

高齢者の相談割合は、

年々増加

若者の相談割合は、

減少基調

H22からH26にかけて、

食中毒発生件数は、

減少基調

主な実績

● 消費者被害の防止と救済

- 「**広島県消費者基本計画** (H22年度～H26年度)」を策定
計画に掲げる100施策を推進し、目標は概ね達成
高齢者・若者の消費者被害防止等に重点的に取り組む
「**広島県消費者基本計画** (第2次: H27年度～H31年度)」を策定

- 生活センターにおける**相談時間の拡充**
平日「9:00～16:00 (12:00～13:00を除く)」を「9:00～17:00」に拡充 [H26.4～]

- 市町相談体制の支援を強化するため、
ICTを活用した共同相談対応等を実施 [H26～]



● 食品の安全・安心の確保

- 「**食品の安全に関する推進プラン** (H24.4～H27.3)」を策定
プランに掲げる80項目を推進し、目標は概ね達成。

- **食品の監視指導や試験検査**の強化
監視指導計画に基づく監視指導実施
年間立入検査件数
計画24,800件 実施26,995件 実施率109%
試験検査実施率 99.5%

- **BSE検査**の実施 対象となる牛全頭を検査 [H22～26]



● 農林水産物の安全・安心の確保

- 「**ひろしま地産地消推進県民条例**」の制定 [H23.3～]

- **鳥インフルエンザ**の検査・指導の強化

主な課題

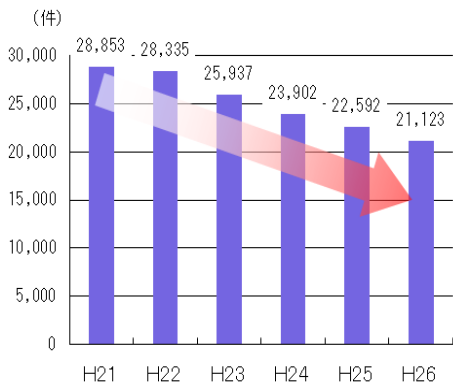
○消費生活相談件数は減少傾向にあるが、相談内容は複雑・困難化しており、生活センターにおける相談時間の拡充やICTを活用した市町相談体制の支援等により相談機能の強化を図っている。今後、高齢化の進展に伴う、高齢者の悪質商法等の被害の拡大や、高度情報化の進展に伴うインターネットや携帯電話等によるトラブル増加等に対応した施策を、警察や関係機関と連携の上、より一層推進していく必要がある。

ポイント

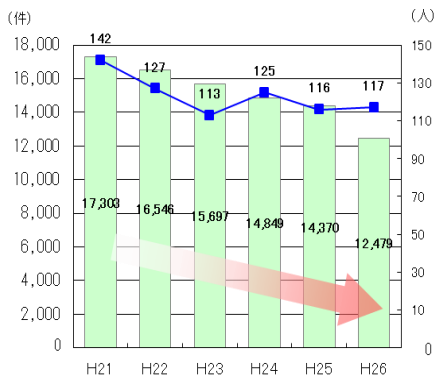
多様な主体との協働・連携による「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪とした取組により、刑法犯認知件数・交通事故死者数は総じて減少しています。一方で、性犯罪・DV・ストーカーなど子どもや女性が被害に遭う犯罪や、高齢者が対象となりやすい特殊詐欺事件等が跡を絶たない現状を踏まえ、更なる治安向上の取組を進めています。

主な指標等

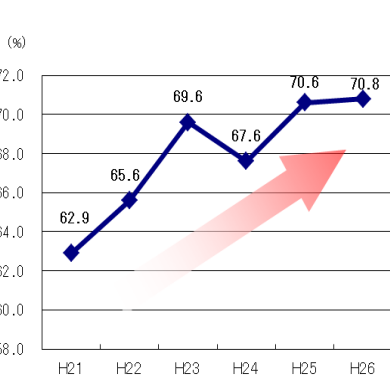
【刑法犯認知件数】



【交通事故発生状況】



【重要犯罪検挙率】



H21から5年間で、刑法犯認知件数は、

7,730件の減少

H21から5年間で、交通事故死者数は

25人の減少

H21から5年間で、重要犯罪検挙率は、

7.9ポイントの上昇

主な実績

● 多様な主体の協働・連携による「安全・安心なまちづくり」

- スクールサポーターの派遣による**学校における防犯活動の推進**
- 防犯ボランティア交流会の開催や青色防犯パトロール活動の推進等による**自主防犯活動の促進**
- 県警メールマガジンや地図情報システム等を活用した**タイムリーな情報発信**
- 市町、事業者、町内会等と連携した**防犯カメラの設置促進**
- 県内全市町において**犯罪被害者等支援総合的対応窓口**を設置(H27.3)

● 安全・安心をもたらす警察活動

- 佐伯警察署の開庁 [H25~]
- サイバー犯罪対策課・安全安心推進課の新設
- 凶悪犯罪等の**重要犯罪の徹底検挙**
- 悪質・危険な交通違反に対する**交通指導取締りの強化**
- **特殊詐欺**に使用された**パンフレットの公表** (平成26年度は**84件**公表)
- 「**特殊詐欺事件取締プロジェクトチーム**」の設置 [H27.2~]

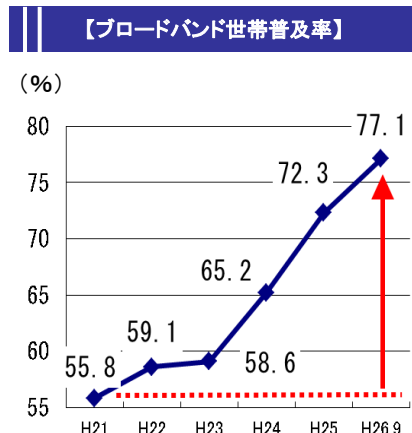
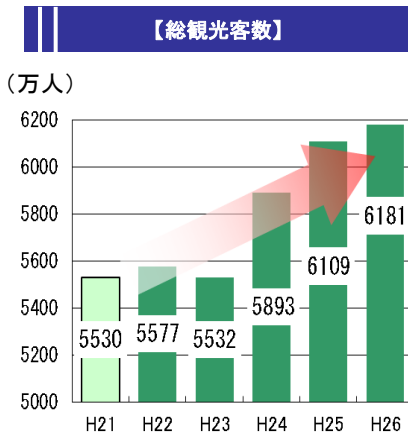
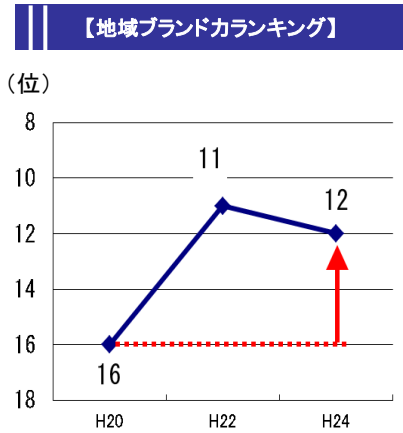
主な課題

- 犯罪総数・交通事故とも減少傾向にあるものの、子供・女性対象の性犯罪・声かけ事案やストーカー・DV事案の把握件数は年々増加傾向にあるほか、高齢者を狙った特殊詐欺被害やサイバー犯罪等の新たなタイプの犯罪も増加するなど、県民が安心を実感できる状況には至っていないことから、これらの犯罪に対する重点的な取組を進め、県民の安心感を一層高めていくことが必要である。
- 県内全市町において犯罪被害者等支援総合的対応窓口が設置されるなど、犯罪被害者等の置かれた立場を県民が見守り、支援する環境づくりに努めているが、性犯罪のように、被害直後からの支援が不可欠でありながら、潜在化する被害も多くあるため、被害者が相談しやすい相談体制の構築が必要である。

ポイント

地域の特性や資源を生かした地域の価値を高める様々な活動による地域ブランドの育成や、情報技術の活用による県民生活の利便性向上を図るための取組を進めています。平成26年2月に策定した『「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針』に基づき、地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上に取り組んでいきます。

主な指標等



地域ブランドランキング(日経リサーチ)の全国順位は、

12位へ上昇

総観光客数は、平成23年から連続で

過去最高を更新

ブロードバンド世帯普及率は、H21より

21.3ポイント増加

主な実績

● 広島ブランドの価値向上



➢ 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針の策定 [H26.2]

4つのコンセプト(「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」)に基づき、「**地域全体のイメージアップ**」と「**個々の有益な地域資産の価値向上**」を推進

➢ 首都圏でのブランド発信拠点「TAU」開設

売上実績(H26年度)：**7.4**億円

来店者数(H26年度)：**78**万人

報道件数：**1,429**件 広告換算額：約**21**億円

● 農林水産物の生産販売を支援

➢ マーケティング力の強化による新たな**販路開拓**等
商談会の開催による**マッチング**などによる販売力強化[H23~]

● 地域の特色を生かした観光地づくり

➢ 市町が取り組む魅力ある**観光地づくり**や
観光素材の魅力向上を支援[H26:16市町]

● 瀬戸内海の道構想の推進

➢ **7県**で「**瀬戸内ブランド推進連合**」を設立 [H25.4]
構成県：兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛
➢ “**せとうち・海の道**”ルートが「**広域観光周遊ルート**」に認定[H27..6]

● 情報技術を活用した利便性向上

➢ 県・市町への申請・届出等の**電子化**を推進

主な課題

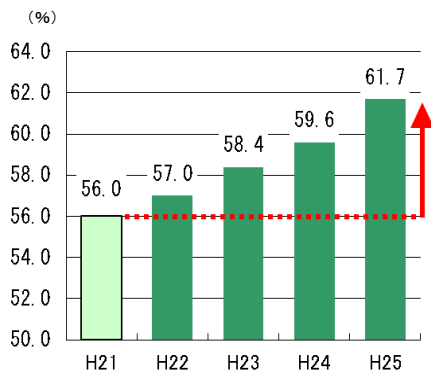
○「ひろしまブランド」の確立に向け、広島ブランドショップTAUの運営と情報発信、地域資産の分析に基づく「ひろしま」ブランド価値向上に向けた取組方針を策定するなど取り組んでいるが、民間調査機関における地域ブランドランキングの全国順位は12位前後で推移しているなど、ブランド確立に向け、今後、長期的な戦略に基づいた取組を進める必要がある。

ポイント

都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。また、魅力的な水際線などを活用したにぎわい空間の創出や広島市と連携した広島市中心部の賑わい創出などにより、人材集積の核となる都市圏の魅力向上を図ります。

主な指標等

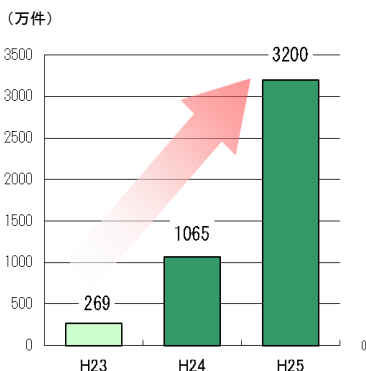
【街路改良率】



H21と比べて、街路改良率は

5.7ポイント増

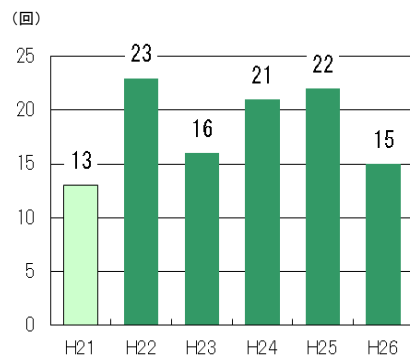
【広島県内を発着地とした乗換検索数】



H23と比べて、乗換検索数は、

大幅に上昇

【大型客船(1万トン以上)寄港件数】



H21からの6年間で、大型客船は、

のべ **110**回寄港

主な実績

● 大規模市街地再開発の進展

- 広島駅南口 **Bブロック** : 建築工事中 [H26]
- 広島駅南口 **Cブロック** : 建築工事中 [H26]

● 大規模未利用地の利活用の検討

- 広島西飛行場跡地利活用ビジョンの策定 [H25.5]

● 広島市との連携による都市圏の魅力向上

- 広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた連携事業 [H27~]
- サッカースタジアム検討協議会の開催 [H25.6~H26.11]

● 魅力ある「まちなみづくり」の創造

- 宮島口まちづくり国際コンペの実施 [H26~]

● 魅力的な水際の活用

- 広島港客船誘致・おもてなし委員会の設立 [H26.4]
- 五日市岸壁での受入環境整備 [H27.3]
- アジア最大級のクルーズ客船「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」初寄港 [H27.8]
- 宮島ビジターバス供用開始 [H26.8]
- 各地ポートショー出展(広島、横浜、名古屋、関西) [H27.3~4]
- 厳島港宮島口地区埋立1工区完成・フェリー乗場切替 [H26.10]
 - ・ 宮島口まちづくり国際コンペと連携

● 魅力ある建築物の創造

- 広島型建築プロポーザルの実施 [H25~]
- 県民参加イベントひろしまたてものがたりの実施 [H25~]
- ひろしま建築学生 **チャレンジコンペ**の実施 [H25~]
- ひろしま建築設計 **コンペU-40**の実施 [H27~]

主な課題

○新球場建設の支援やJR広島駅周辺の市街地開発への支援など、広く波及効果のある都市基盤の整備に取り組んできたが、本県が地域間競争に打ち勝ち、更に発展していくためには、県内の人口・経済活動の約7割を占める広島都市圏、その拠点である広島市都心部の活力強化に戦略的に取り組み、魅力ある都市環境を創出することにより、広域から人材を惹きつけ、集積を図っていくことが必要である。

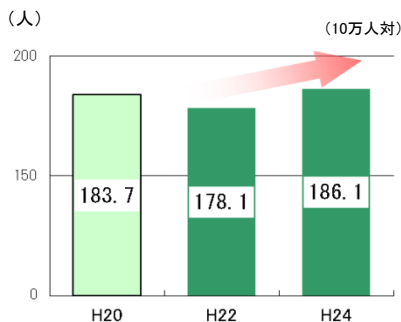
○クルーズ客船やプレジャーボートの寄港により瀬戸内ブランドを世界へ浸透させるため、特に経済効果の大きい大型客船等を対象とした受入環境の整備や、県内港湾への積極的な誘致活動を展開していく。

ポイント

活力ある中山間地域の実現に向け、日常生活を支える医療や交通インフラ等の確保や基幹産業である農業をはじめとする地域産業の振興まで、幅広い取組を進めています。人口減少や少子高齢化が進展する中で、様々な課題を抱える地域の対策について、中山間地域振興計画(H26.12策定)に基づき、一層、総合的な対策を進めていきます。

主な指標等

【過疎地域医師数】



H22と比べて、医師数が
8.0ポイント増

【生活交通の確保】

路線バス等の生活交通が維持された市町数

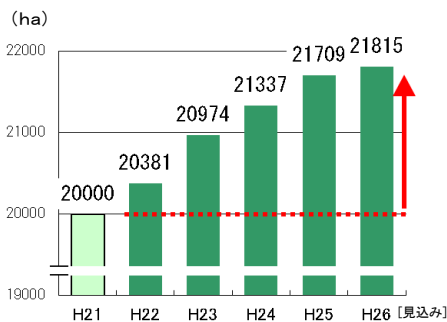
H21~H26
全23市町

維持された航路数

H23~H26
20航路

維持・確保

【直接支払制度の取扱面積】



H21から5年間で、取扱面積は、
1,815㌔増

主な実績

● 中山間地域の振興

- 中山間地域振興条例の制定[H25.10]
- 県民、市町及び県が連携しながら総合的な取組を進めていくための中山間地域振興計画を策定[H26.12]
- 中山間地域リーシンポジウムの開催
県内全域9か所 来場者数: 1,940人 [H25~26]

● 医療確保対策の徹底

- 奨学金制度等を活用したへき地等勤務医師の養成:132人 [H22~27]
- 県北地域の無医地区への移動診療車による巡回診療の実施 [H24.7~]

● 地域の生活課題の解決

- 生活支援配送システムの実証実験[H22]
3市町 : 尾道市, 安芸高田市, 北広島町
- 住民自治組織の生活課題解決を支援
4団体 : 安芸高田市, 江田島市, 神石高原町, 北広島町[H24~], 1団体 : 安芸太田町[H25~]
- 住民自治組織の地域課題解決を支援 地域づくり支援:19団体[H26], 大学・地域協働: 9団体[H26]

● 産業の基盤づくり

- 中山間地域の未来創造計画への支援
全域過疎市町への支援: 10市町 [H23~]
※府中市はH26~
一部中山間市への支援: 7市 [H26~]
- 中山間地域等直接支払制度の活用
取組面積: 21,817㌔ [H21比:+1,817㌔]
- 市町が取り組む魅力ある観光地づくりや観光素材の魅力向上を支援 [H26:16市町]



無医地区等への巡回診療



道の駅たかの

主な課題

○中山間地域は、若者を中心とする人口減少の進展に伴い、少子高齢化、農林水産業等の衰退、生活を支える機能・サービスの縮小などが、更に若者の減少に拍車をかける「連鎖の構造」となっている。この「連鎖の構造」を改善するため、中山間地域の価値に共鳴する若い世代や多様な人々を呼び込むことや、地域の資源や特性を強みとして活かすことに重点を置いた上で、地域づくりの原動力となる人づくりや、若者の雇用創出につながる産業対策の取組を一層加速させる必要がある。

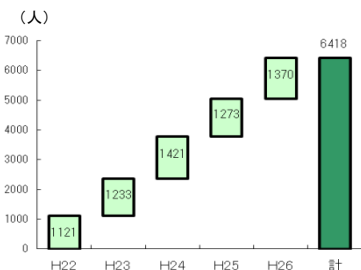
ポイント

ひろしまの平和分野における国際的知名度を活かし、平和の実現に向けた様々な行動・メッセージを世界に向けてアピールしています。

平成23年度に「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、広島発の独創的な取組が緒に就いたところであり、県民の皆様とともに更に取組を進めていきます。

主な指標等

【平和貢献に取り組む人材育成数】



【平和関係国際会議の開催】

H22	H23	H24	H25	H26
0回	3回	2回	4回	4回

【ワールド・ピース・コンサート参加者数】

区分	人数
コンサート	1.5万人
ピースフィールド等	18.0万人
合計	19.5万人

H22から5年間で、人材育成数は、

6,418人

H22から5年間で、国際会議の開催数は、

13回

ワールド・ピース・コンサート参加者数は、

19.5万人

主な実績

● 平和拠点の実現に向けた対策

➢ 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]

➢ トップによる海外PR

潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]

ユニタール本部長へ構想への協力要請 [H24.10]

トカエフ国連欧州本部長へ構想への協力要請 [H24.11]

NPT運用検討会議準備委員会への参加 (サイドイベントの開催) [H26.4] 等



潘基文事務総長への協力要請

➢ 国際会議開催・誘致 [H23~]

国際平和シンポジウムの開催 [H23]

国際平和フォーラムひろしまの開催 [H24]

核セキュリティシンポジウムの開催 [H25]

ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25~] 等



ワールド・ピース・コンサート開催

➢ 平和貢献人材の育成: **6,418人** [H22~H26]

ユニタール、広島国際協力センターでの人材育成

➢ 核廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表 [H25~]

核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ

➢ 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H26.4] 広島の復興のプロセスを社会の各分野にわたって調査研究し取りまとめ

● 多彩な平和貢献イベントの開催

➢ リレーコンサートを県内全市町(23市町)で開催 [H24]
ワールド・ピース・コンサートに向け、市町連携によるイベント

➢ ワールド・ピース・コンサートを開催 [H25.7~8]
・クインシー・ジョーンズ、チョン・ミョンフンなど世界的な著名アーティストが多数参加し、**15,000人**が来場
・世界放映の視聴可能世帯数 **5億世帯**

➢ 国際平和のための世界経済人会議を開催 [H25.7]
国連やWEF(ダボス会議)、内外の経済団体等と連携して開催

➢ ピースフィールドを開催 [H25.7-8]
平和貢献活動に取り組む企業、団体等と連携して開催し、期間中には**16万**人が来場

主な課題

○近年、核兵器の非人道性に対する認識が世界中に広がっている一方で、核兵器国と非核兵器国との間には依然として溝があり、核兵器廃絶に向けた具体的な動きは停滞している。また世界各地では、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くある。このような中で、核兵器のない平和な世界の実現に向けては、引き続き、「核兵器の廃絶」と「復興・平和構築」への取組を包括的に推進するとともに、今後は、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積し、平和活動を継続的に支援するためのメカニズムを構築していく必要がある。